

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日

1. 定時株主総会関係: 毎年3月31日
2. 期末配当金関係: 毎年3月31日
3. 中間配当金関係: 毎年9月30日

公告方法 電子公告 <http://www.furukawa.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行えない場合、日本経済新聞に掲載)

株主名簿管理人および特別口座 口座管理機関事務取扱場所
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 (お問い合わせ先)
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-288-324(フリーダイヤル、平日9:00~17:00)
 ※ 住所変更等の事務手続きは、お取引証券会社などにてお手続きください。

特別口座に関するお取扱店

- みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
- みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

配当金のお支払いについて

第189期中間配当金は1株について2円50銭と決定いたしました。
 配当金領収証により配当金をお受け取りいただく方には、「配当金計算書」および「中間配当金領収証」を同封しておりますので、最寄のゆうちょ銀行または郵便局において、払渡期間中(平成22年12月3日から平成23年1月12日まで)にお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

※ 次回より口座振込みをご希望の場合は、お取引証券会社にてお手続きください。

なお、銀行預金口座振込のご指定をいただいた方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、証券会社の口座でのお受け取りをご指定いただいた方には、「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」をそれぞれ同封しております。
 ※ 確定申告の際の添付資料には、同封の「配当金計算書」をご利用いただけます。ただし、株式比例配分方式を選択された株主様におかれましては、添付できる書類につきましてはお取引証券会社にてご確認ください。

お知らせ

単元未満株式の買取・買増制度の無料化について

単元未満株式(1,000株未満の株式)を保有する株主様には、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求する「買増制度」および当社への買取を請求する「買取制度」がございます。

平成21年1月より、「買増制度」「買取制度」をご利用いただく際の当社に係る手数料を無料化(金融機関の手数料を除く)いたしましたので、本制度のご利用をご検討ください。

なお、お手続き方法など詳細につきましては、上記の株主名簿管理人(単元未満株式について保管振替機構をご利用の場合はお取引証券会社など)あてにご照会ください。

特別口座にて株式を管理されている株主様へ

証券会社などの口座にて管理されていない株主様の株式につきましては、当社が特別口座を開設し、管理させていただいております(株券ご所有の場合、ご所有の株券は無効となっております)。特別口座にて管理されている株式を売却されるには、証券会社などの口座へ振替手続きを行う必要がありますので、お手続き方法など詳細につきましては、上記の特別口座 口座管理機関あてにご照会ください。

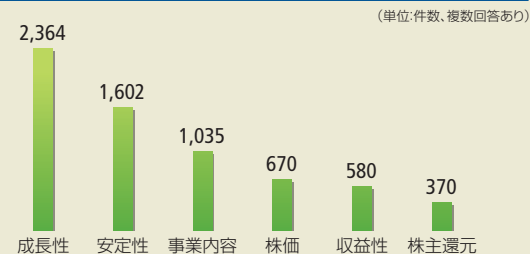
株主様アンケート集計レポート

第188期株主通信のアンケートにおいて、4,986名の株主様からご回答をお寄せいただきました。

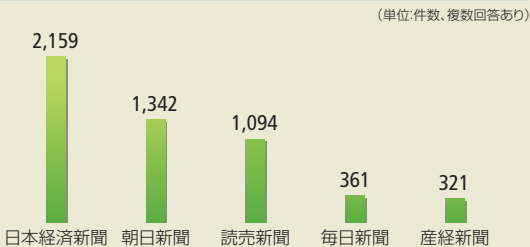
今回の調査でも「成長性」と「安定性」を求める声が群を抜いていました。また日本経済新聞を購読されている方が圧倒的に多いことがわかりました。

これらの調査結果を今後の経営に活かしていくよう努力してまいりますので、ご支援をよろしくお願いいたします。

Q1 当社株式をご購入いただいた理由をお聞かせください



Q2 ご購読の新聞名をお聞かせください



お問い合わせ先

決算・企業情報に関するお問い合わせ

電話 03-3286-3875(古河電気工業株式会社 IR・広報ユニット直通)

株式事務に関するお問い合わせ※

電話 0120-288-324(みずほ信託銀行株式会社 証券代行部)

※ 上記またはお取引証券会社などにお問い合わせください。



第189期 上半期 株主通信

2010年4月1日~2010年9月30日

証券コード 5801





株主の皆様からの 質問にお答えします。

代表取締役社長

吉田 政雄

利益は161億円(前年同期比178億円の改善)、純利益は70億円(前年同期比52億円の増加)と、大幅な増収増益となりました。また、ROA(総資産営業利益率)は前年度末比1.8ポイント増の4.2%と資産効率が上がり、海外売上高比率はアジア向けが伸長し、3ポイント増の34%となりました。

Q 中期経営計画で掲げた「事業構造の変革」「環境新事業の育成」「組織風土の改革」の進捗は?

「事業構造の変革」については、「伝送インフラ事業(情報通信・エネルギー)」では、旺盛な通信・電力インフラ投資が見込まれる新興国を中心に、引き続き生産体制を強化しています。まず情報通信分野では、6月に中国で光ファイバ母材の合弁会社設立に合意し、2011年末に稼働する予定です。エネルギー分野でも、7月に中国で産業電線の合弁会社設立に合意し、11月から操業を開始しました。

「高機能素材事業(産業機械・電装エレクトロニクス・金属・軽金属)」では、さらなるシェアアップや収益力の向上など、市場におけるポジション強化に向けた施策を各分野で進めています。たとえば下半期には、発泡プラスチック製品のLED液晶テレビ用反射板やハードディスク用ガラス基板の量産を開始します。また、将来に向けて電気自動車向けのリチウムイオン電池用銅箔の増産も計画しています。

加えて、構造改革としては、まず昨年からの事業統合を進めてきた巻線の国内拠点の集約を完了しました。国内銅管事業の生産体制スリム化も来年度内に完了させる予定です。中国の銅条子会社は、競争力強化を図るべく、2010年末に現地会社との合弁会社に移行予定です。

さらなる長期的成長に向けた「環境新事業の育成」への施策としては、スマートグリッド新事業推進室、次世代自動車プロジェクトチーム、次世代電池研究開発センター、パワー&システム研究所といった新組織を設置し、新商品開発に向けた取り組みを進めていきます。

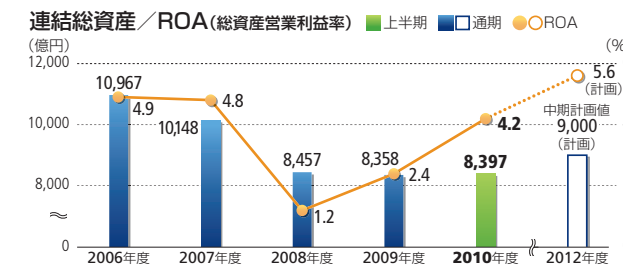
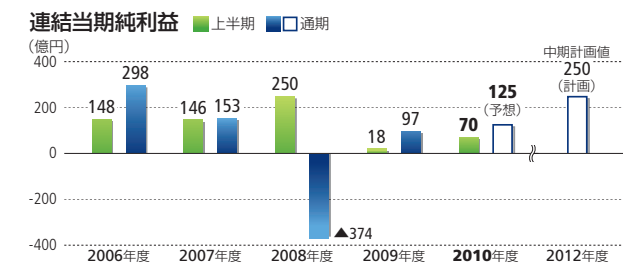
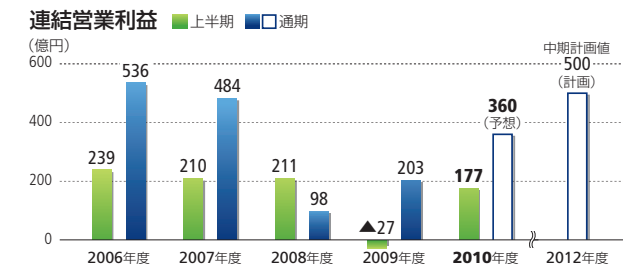
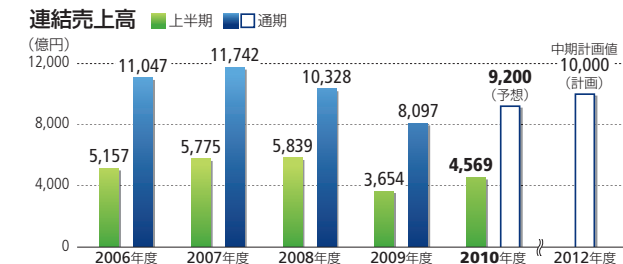
「組織風土の改革」の取り組みとしては、「コンプライアンス」「安全」「品質」へのこだわりを徹底するため、従業員各層と直接対話をする機会を拡充しました。私が自ら各事業所を回って思いを伝えるとともに、現場の生の声、本音を吸い上げるよう心がけています。価値観の共有と浸透のため、今後も継続していく予定です。

Q 下半期の事業環境はどのような見通しですか?

伝送インフラ事業については、情報通信分野ではブラジルのLAN・光ケーブルや国内のネットワーク関連で好調が続くものの、国内光ケーブルは引き続き低調です。エネルギー分野でも、国内建設用ケーブルは徐々に回復する見込みですが、中国での超高压ケーブルで競争激化が予想されます。

高機能素材事業については、エレクトロニクス関連市場の在庫調整は年内に終了し回復基調へ、軽自動車・高級車向けワイヤーハーネスの需要は海外向けを中心に底堅く推移するものと考えています。

今後、円高や世界景気の変動など経済環境の不透明感が増すなか、国内事業を中心に徹底的なコストダウンと事業構造の変革を実施することにより、着実に利益を確保してまいります。



将来の予想について
本株主通信に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おさください。

Q 当上半期の業績を振り返って、いかがですか?

当上半期(第2四半期連結累計期間)は、欧米で失業率が高水準に推移するなど、引き続き厳しい状況であった一方で、中国をはじめとした新興国は景気の回復・拡大傾向にあり、二極分化しながら緩やかな回復局面が続きました。日本では、自律的回復への動きが見えつつも、円高の進行により輸出の増勢も鈍化するなど、先行きに不透明感が出てきました。

こうした経済状況のもと、当上半期は、自動車分野のワイヤーハーネスや、エレクトロニクス分野の銅条、半導体・液晶製造装置向けアルミ厚板などの需要回復が見られ、また、中国市場での超高压送電ケーブル、ブラジル市場でのLAN・光ケーブルが好調に推移しました。

この結果、売上高は4,569億円(前年同期比25.1%増)、営業利益は177億円(前年同期比204億円の改善)、経常

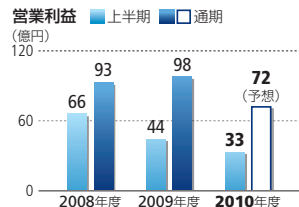
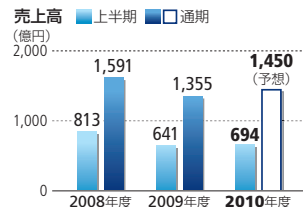
伝送インフラ事業 国内需要は低調ながら新興国の需要が好調に推移

情報通信部門

売上高は694億円(53億円増)、営業利益は33億円(11億円減)でした。光ファイバケーブルは、ブラジルや北米などの海外需要が堅調だったものの、国内需要が低調でした。一方、光通信ネットワーク関連製品は国内は好調でしたが、海外向けで円高や価格競争激化の影響を受けました。



光ケーブル

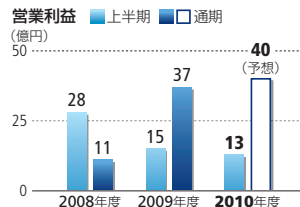
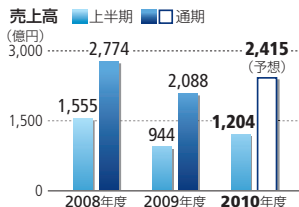


エネルギー・産業機材部門

売上高は1,204億円(260億円増)、営業利益は13億円(2億円減)でした。中国の超高压送電ケーブルは好調に推移したものの、国内向けの建設用電線は低調でした。



電力ケーブル



上半期の取り組み

- 6月** OFS社(当社の米国子会社)と中国江蘇亨通光電股份有限公司 光ファイバ母材を製造する合併会社設立に合意
- 7月** 古河電工産業電線(株) 中国での産業用ゴム電線 合併会社設立に関する合併契約締結

光ファイバの世界最大市場である中国で事業のさらなる拡大を

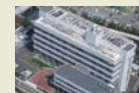
当社は1986年、西安市に中国国内初となる光ファイバケーブルを製造する合併会社を設立したことを皮切りに、中国国内における光ファイバ事業拡大を進めてきました。その一環として、米OFS社が中国大手メーカーの亨通社と光ファイバ母材を製造する合併会社設立に合意。2011年末から稼働予定です。



調印式で握手するOFS社 T.マレー会長兼CEOと 亨通社 錢建林 総経理

環境新事業の育成

- 8月** スマートグリッド新事業推進室の設置
- 9月** 次世代自動車プロジェクトチームの発足
- 次世代電池研究開発センターの設置



スマートグリッドと次世代電池の研究拠点を置く 横浜研究所

構造改革

- 5月** 銅管事業の生産体制の見直し検討開始 2011年度内に終了予定
- 9月末** 巻線の国内拠点の集約を完了

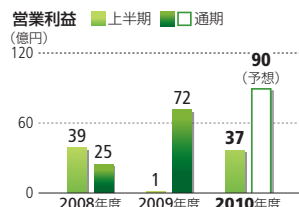
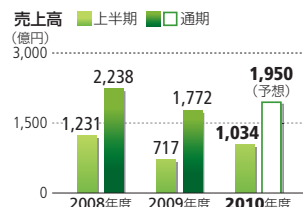
高機能素材事業 エレクトロニクス・自動車市場向け素材が引き続き回復

電装・エレクトロニクス部門

売上高は1,034億円(317億円増)、営業利益は37億円(36億円増)でした。ハードディスク用アルミ基板材が8月後半以降の在庫調整で減速したものの、自動車用の巻線、電池、ワイヤーハーネスなどがエコカー補助金の駆け込み需要や輸出向けに支えられ好調に推移しました。



ワイヤーハーネス

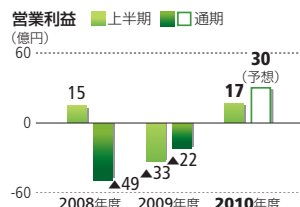
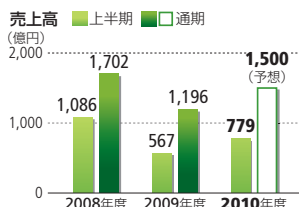


金属部門

売上高は779億円(212億円増)、営業利益は17億円(51億円増)でした。エレクトロニクス用部品市場の回復にともない、リチウムイオン電池用の銅箔やコネクタ端子用の銅条が好調でした。また、今夏の猛暑の影響でエアコン用銅管も好調に推移しました。



銅箔

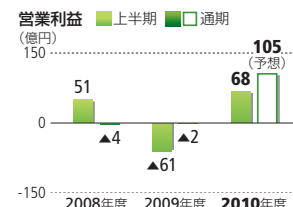
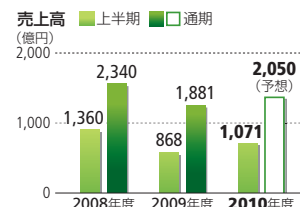


軽金属部門

売上高は1,071億円(204億円増)、営業利益は68億円(129億円増)でした。主力の液晶・半導体製造装置向け厚板や自動車関連、一般汎用材、飲料用アルミ缶など、いずれも好調に推移しました。



飲料用アルミニウム缶



上半期の取り組み

- 5月** ハードディスクドライブ(HDD)用ガラス基板の生産開始
- 9月** LEDエッジライトTV専用光反射板 新型「MCPET」を販売開始
- 業界初の金属組織制御技術により、コネクタ用高性能銅合金条を開発

独自の新技术でHDD用ガラス基板を開発

当社は、独自の光ファイバ製造技術を活かしたHDD用ガラス基板を開発し、生産を開始しました。すでにHDD用アルミ素材で世界の約半分のシェアを有しており、アルミとガラスの両方を供給する世界唯一のメーカーとなりました。



ガラス基板とHDDへの搭載例

特集

古河電工は創業以来、日本の通信システムの発展に貢献するユニークな製品を提供し続けてきました。

通信の歴史

- 1876(明治9) グラハム・ベルが電話機を発明
- 1890(明治23) 東京・横浜で電話サービス開始
- 1952(昭和27) 日本電信電話公社が設立
- 1988(昭和63) ISDNサービス開始
- 1992(平成4) インターネット接続サービス始まる
- 1999(平成11) iモードサービス開始
- 2000(平成12) NTT ADSL接続サービス「フレッツADSL」開始
- 2001(平成13) ブロードバンド元年
NTT 光・IP通信網サービス「フレッツ」開始

古河電工の歴史

1884(明治17)

本所鋳銅所、山田電線製造所開設
古河電工創業

1886(明治19)

当社創業者の古河市兵衛が足尾銅山で内線電話設置(日本初の民間電話といわれる)



1974(昭和49)

光ファイバーケーブルの製造に世界で初めて成功



1994(平成6)

光アンプEDFA販売開始(2009 産学官連携功労者表彰 内閣総理大臣賞※1)



1996(平成8)

光アンプ用980nm半導体レーザーで世界最高出力の200mWを達成

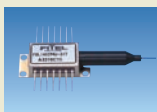


2001(平成13)

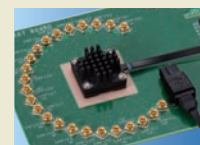
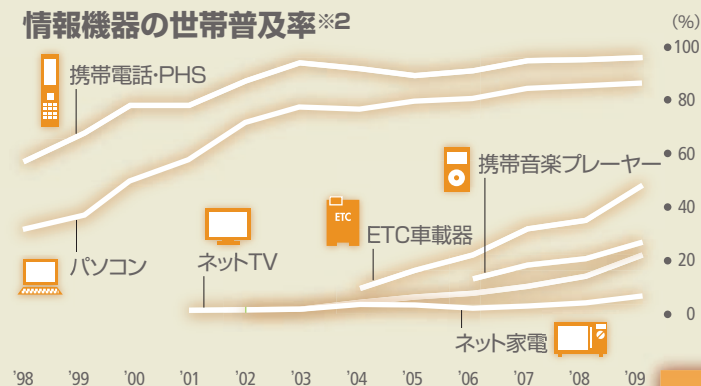
米国ルーセント社の光ファイバ部門を買収し、OFS社設立以降、光ファイバシェア世界2位に



大容量伝送用光アンプ用1480nm半導体レーザーで世界最高出力の400mWを達成(世界トップシェア)



情報機器の世帯普及率※2



2009(平成21)

世界最小消費電力の光送受信器を開発

このトラフィック量は…
2時間映画(4.7GB)が
1秒間で約33本
送信されているということです

インターネットトラフィック量(データ通信量)の推移※3



今後、インターネットトラフィック量は

年率**40%**の増加が見込まれる※4

20年後には

- ① 1,000倍の回線容量が必要
- ② 消費電力量も1,000倍になる

現在開発中の技術

① 超高速大容量伝送のために

次世代光システムの開発で、加速度的に増加するトラフィック量に対応

- 超高速光デジタルコヒーレント伝送用光部品の開発
- 新世代伝送用光ファイバ「空孔構造ファイバ」の開発



狭線幅フルバンドチューナブルレーザー

② 消費電力の大幅削減に向けて

光を光のまま、高効率に伝送することで、世界最小クラスの消費電力を実現

- 「光バスネットワーク」の開発
- 光インターコネクション用光伝送モジュールの開発
- 曲げに強い光ファイバの開発



低曲げ損失マルチモード光ファイバ

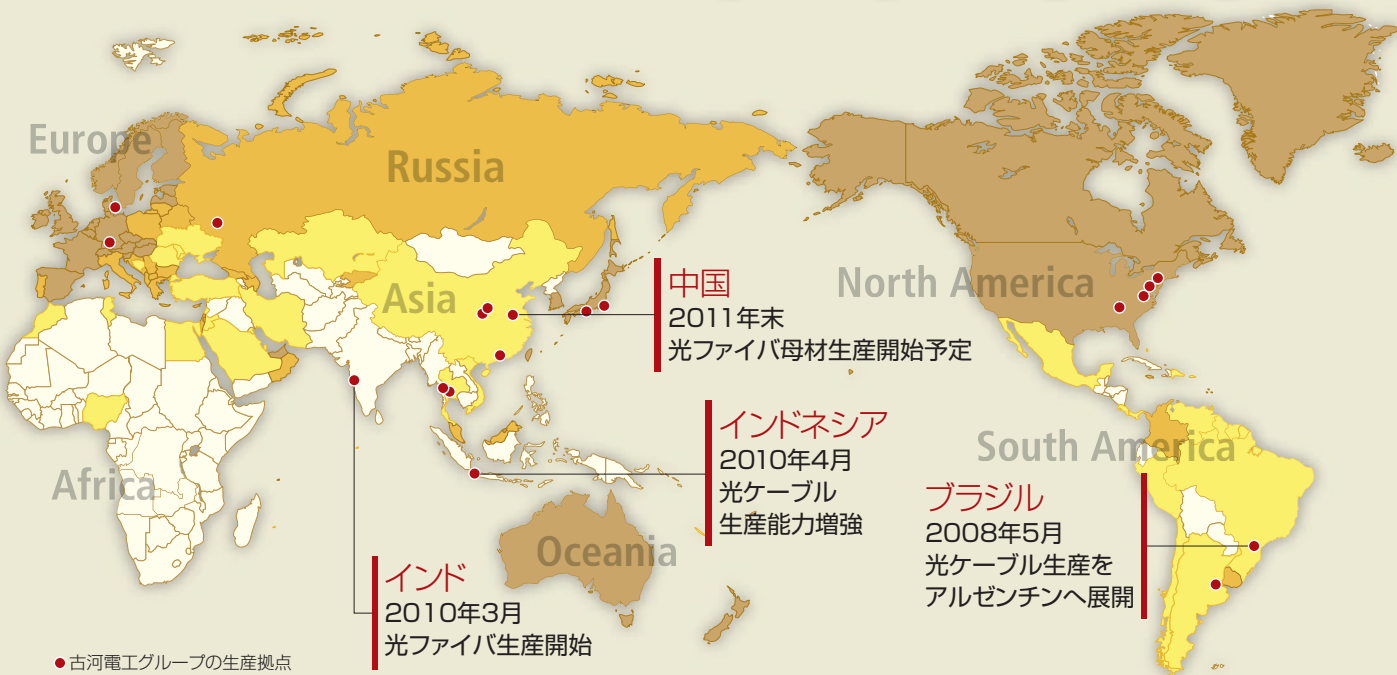
社会の動き

- 1870
- 1889 大日本帝国憲法発布
- 1890
- 1900
- 1918 第一次世界大戦終結
- 1945 第二次世界大戦終結
- 1950 平成元年
- 1980
- 1989 長野オリンピック開催
- 2000
- 2002 日韓サッカーワールドカップ開催

※1 東北大学電気通信研究所、NTTみらいねっと研究所殿との共同受賞
 ※2 総務省資料「通信利用動向調査」(2009年)から引用
 ※3 総務省資料「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算」(2009年)から引用
 ※4 総務省資料をもとに独立行政法人 産業技術総合研究所が推定

今後は、BRICsをはじめ、世界の通信環境の進展にも貢献していきます。

インターネットの国別普及率(2009年) ■ 60%以上 ■ 40-60% ■ 20-40% ■ 20%以下



今や、生活やビジネス上で欠かせない存在となったインターネット。先進国では、パソコンから携帯電話、スマートフォンと、通信機器の著しい発展とともに、映像など大容量のデータを高速で伝送できる光通信網が整えられ、家庭にまでブロードバンド化が進んできました。

しかし、上の「インターネットの国別普及率」の世界地図を見ると、国や地域によって大きな差があることがわかります。たとえば、昨今、著しい経済成長を遂げているBRICs

(ブラジル・ロシア・インド・中国)やASEAN諸国でも、普及率40%以下の国が大半です。言い換えれば、これらの国では今後の成長にともなって通信網の整備が加速し、回線の高速・大容量化が進むと考えられます。

そこで古河電工グループは、欧米に加えて、南米やアジア各国に光ファイバや光ケーブルの生産拠点を置くなど、需要の伸びを見据えた供給体制を整備。世界中がインターネットでつながる通信環境の実現に貢献していきます。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月 1日 至 2010年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2009年4月 1日 至 2009年9月30日)
	売上高		456,895
売上原価		△381,470	△314,084
売上総利益		75,424	51,275
販売費及び一般管理費		△57,706	△53,935
営業損益		17,718	△2,660
営業外収益		2,798	5,508
営業外費用		△4,391	△4,562
経常損益		16,125	△1,715
特別利益		1,699	5,053
特別損失		△5,137	△5,026
税金等調整前四半期純損益		12,687	△1,688
法人税、住民税及び事業税		△2,683	△1,404
法人税等調整額		32	697
少数株主損益		△3,041	4,148
四半期純利益		6,995	1,753

Point1 利益が増加しました

売上高の増加や品種構成の変更などによって営業損益が改善し、前年同期比204億円の増加となりました。当期純利益も70億円と前年同期比で約4倍となりました。

配当について

中間期末の配当は1株当たり2.5円と決定しました。
期末は1株当たり3.0円、年間では5.5円を予定しています。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
	資産の部		
流動資産		421,656	400,497
固定資産		418,048	435,321
有形固定資産		281,037	291,189
無形固定資産		17,523	19,288
投資その他の資産		119,488	124,843
資産合計		839,704	835,819
負債の部			
流動負債		361,831	332,315
固定負債		266,014	294,575
負債合計		627,845	626,890
純資産の部			
株主資本		168,996	162,614
評価・換算差額等		△4,913	801
少数株主持分		47,776	45,512
純資産合計		211,858	208,928
負債純資産合計		839,704	835,819

Point2 資産効率が上がりました

総資産を抑えながら、売上高や利益を増やしたことで、総資産回転率は1.09(前年度末比0.12ポイント増)、総資産営業利益率(ROA)は4.2%(前年度末比1.8ポイント増)と資産効率が上がりました。

会社概要

商号	古河電気工業株式会社 (Furukawa Electric Co., Ltd.)
設立	1896年6月25日
資本金	69,395百万円
従業員数	39,875名(連結)、4,227名(単体)
ホームページ	http://www.furukawa.co.jp/

主要な事業内容

部門名	主要な事業内容
情報通信部門	光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル、半導体光デバイス、電子線材、光関連部品、ネットワーク機器、光ファイバケーブル付属品・工事、CATVシステム、無線製品など
エネルギー・産業機材部門	銅線・アルミ線、電力ケーブル、被覆線、電力ケーブル付属品・工事、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電気絶縁テープ、電材製品など
電装・エレクトロニクス部門	自動車用部品・ワイヤーハーネス、巻線、電子部品材料、ヒートシンク、ハードディスク用アルミ基板材、電池など
金属部門	伸銅品(板・条・管・棒・線)、機能表面製品(メッキ)、電解銅箔、電子部品用加工製品、超電導製品、特殊金属材料(形状記憶・超弾性合金ほか)など
軽金属部門	アルミニウムの板材、押出材、鋳物、鍛造品、加工製品など
サービス等部門	物流、情報処理・ソフトウェア開発、不動産賃貸等のサービス事業など

主要な営業所および工場等

本社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 電話(03)3286-3001
営業所	関西支社、中部支社、九州支社、中国支社、東北支社、北海道支社、四国支店、北陸支店、沖縄支店、北九州営業所
工場等	千葉事業所、日光事業所、平塚事業所、三重事業所、横浜事業所、銅管事業部、銅箔事業部
研究所	横浜研究所、メタル総合研究所、環境・エネルギー研究所、ファイテルフォトニクス研究所、自動車電装技術研究所

※ 2010年10月16日付けで環境・エネルギー研究所を環境・エレクトロニクス研究所に改称、パワー&システム研究所を新設。

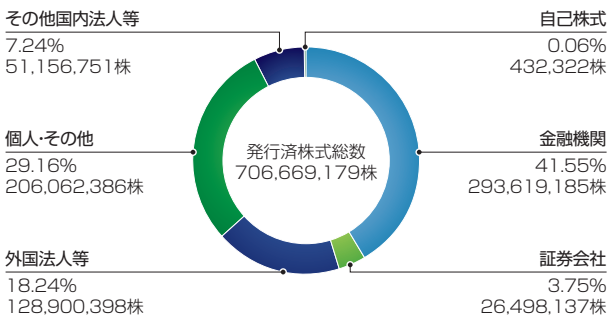
株式発行状況

発行可能株式総数	2,596,000,000株
普通株式	2,500,000,000株
優先株式	50,000,000株
劣後株式	46,000,000株
発行済株式総数	706,669,179株 (普通株式)

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	35,179,000株	4.98%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,937,000株	4.80%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	22,928,250株	3.24%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4)	22,409,000株	3.17%
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,199,000株	3.00%
朝日生命保険相互会社	16,060,500株	2.27%
古河機械金属株式会社	13,290,455株	1.88%
日本生命保険相互会社	11,895,000株	1.68%
富士電機ホールディングス株式会社	11,000,000株	1.56%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 古河機械金属口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	10,919,000株	1.55%

所有者別株式分布(普通株式)



当株主通信中に記載の金額は表示単位未満の端数を百万円単位の場合は切り捨て、億円単位の場合は四捨五入しています。

Topics

「はやぶさ」とともに宇宙を旅した古河電池のリチウムイオン電池

2010年6月、7年にも及ぶ長い旅を終えて地球に帰還した宇宙航空研究開発機構(JAXA)の小惑星探査機「はやぶさ」。小惑星「イトカワ」の観測と、表面の岩石標本を採取して地球に持ち帰るとい世界初のミッションをやり遂げ、さらには幾多の危機を乗り越えて奇跡的に帰還を果たしたことから、多くの人々の感動を呼び、世界的にも高く評価されました。

「はやぶさ」には、古河電工子会社の古河電池が世界で初めて衛星専用として開発したリチウムイオン電池が搭



「はやぶさ」に搭載されたリチウムイオン電池

載されました。このリチウムイオン電池は、2003年5月の打ち上げ以降、小惑星「イトカワ」の着陸や観察など主要なオペレーションのほか、搭載機器の



©JAXA

バックアップ電源として長期にわたって運用され、優れた性能と品質を満たすことが実証されています。その研究成果は、電気化学会の「論文賞」を受賞するなど、学術的に高い評価を受けました。

さらに古河電池は、「はやぶさ」に搭載された電池の高信頼性・高耐久性を維持しつつ、長寿命化や小型化などの性能を向上。さらなる改良を図ったリチウムイオン電池は、2010年5月に、日本初の金星探査機、世界初の惑星気象衛星として打ち上げられた「あかつき」に搭載されています。

第3回株主様工場見学会を開催

株主様向け工場見学会を、2010年10月14日、15日に千葉事業所、20日、21日に三重事業所で開催しました。

今回は応募総数1,497名様の中から抽選で選ばれた208名様に、光ファイバ・半導体レーザー・超高压送電ケーブルなどの伝送インフラ事業や、巻線・自動車部品などの高機能素材事業の製造工程、超電導に関する実験をご覧いただきました。



超高压送電ケーブルの工場



超電導の実験の様子